

大不況下の経済活性化戦略を考えよう

開倫塾 塾長 林明夫

世界同時株安と超円高は、栃木県経済をリードしてきた輸出の多い製造業を直撃。出荷額の減少や雇用調整が始まり、栃木県経済と県民生活に大きな影響を及ぼしつつある。

ではどうしたらよいか。先月末、ミャンマーの首都ヤンゴンと、ベトナムの首都ハノイに出かけた。社外取締役を務める、宇都宮市に本社のあるマニー株式会社(手術用縫合針製造)の海外法人の監査のためだ。エアコンが効き、水洗トイレや社内食堂完備、就業時間厳守、地域での最高水準の賃金、社内旅行のあるマニーは、理想の職場だそうだ。ヤンゴンのマネージャー、エイプリルさんからは、ミャンマー人の誇りにかけて仕事をするので、工場を増設して、雇用を増やしてもらいたいとまで言われた。このように、製造ラインを残しながらも製産を徐々に海外に移し、製品の研究開発・企画・営業・販売を日本で行うような生き方も大切だ。(マニーはラオスにも進出の予定。)

栃木県経済は従来、自動車産業が牽引してきた。今後は、自動車産業を更に進化させると同時に、宇宙航空機産業にもエネルギーを注いだらどうか。そのためには、研究開発と同時に、県内工業高校、専門学校、大学、大学院に宇宙航空機の専門学科を設置し、人材育成を図るべきだ。

サービス産業の生産性を大幅に上げ、企業業績を向上させることも、雇用の維持・拡大のためには必要だ。小売や飲食業だけではなく、金融、運輸、観光、ソフトウェア、更には、医療、福祉、介護、教育などの公共サービスも含め、サービスを業務の内容とするすべての産業の生産性向上をどう図るか。製造業の盛んな栃木県ならではの県産業界を挙げての戦略的取り組みが求められる。

大不況が原因で職を失った方々へは、失業期間中の手厚い保護と、仕事能力強化に直結する訓練プログラムを準備し、不況下でも失業率を下げる必要がある。

60歳以上の元気な方で、週何時間か仕事をしたい方は山ほどいらっしゃる。美しい水田や畑、特に、豊かな森林を守る仕事を全面的にお願いする仕組みをつくったらどうか。今は豊かで美しいが、路網を整備し、間伐をし続ける仕組みをつくらなければ、栃木の森林は荒れ果てるばかりだ。

超円高なので、日本に進出したい外国企業は激増している。栃木県が外国企業を受け入れる絶好の時期は今だ。

国も自治体も、大不況対策として、財政が厳しい中、多額の税金を公共事業に投入しようとしている。そうであるなら、栃木県経済活性化戦略会議を新年早々にでも知事直轄で発足させ、全県民の英知を集めた上で、未来に繋がる政策をお示し願いたい。

以上